

別記第 1 号様式

(元号) 年度社会福祉施設等施設整備費補助金交付申請書

番 号
(元号) 年 月 日

千葉県知事

様

所 在 地
法 人 名
代表者職氏名

(元号) 年度において、下記のとおり社会福祉施設等施設整備事業を実施
したいので、千葉県補助金等交付規則第 3 条により関係書類を添えて補助金の
交付を申請します。

記

1 申請金額 金 円

2 事業の目的及び内容

3 施設整備申請額算出内訳
別紙 1 のとおり

4 事業計画書
別紙 2 のとおり

5 添付書類

- (1) 歳入歳出予算書（見込）書抄本
- (2) 工事費見積書、工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書等の写し
- (3) 工事に係る設計図及び平面図等の写し
- (4) 整備工事か所の写真（工事着工前）

施設の種類

施設種別	設置者の総事業費 A 円	対象経費の実支出 （予定）額 B(≦A) 円	寄付金その他の収 入額 C 円	差引額 D (=A-C) 円	算定基準による基 準額 E 円	補助基本額 F 円	補助金所要額 G 円
1 施設整備費							
└─							
└─							
└─							
└─							
└─							
└─							
└─							
└─							
└─							
└─							
施設整備費計							

事業計画書

1 施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
- (2) 施設の種類
- (3) 事業の目的及び効果
- (4) 設置主体及び経営主体
- (5) 入所（利用）定員

現在定員	増加定員	合 計
人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)

(注) 宿所提供施設については、利用世帯数及び利用定員を記入すること。

2 施設整備費に係る事業計画

(1) 施設の規模及び構造

ア 整備事業（解体撤去工事費・仮設施設工事を除く。）

- (ア) 敷地面積 _____ m²
 (イ) 敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）地の別）
 (ウ) 施設整備の区分（創設、拡張等の別）
 (エ) 建物の面積 建築面積 _____ m²、延面積 _____ m²
 (オ) 建物の構造（ _____ 造）

- (注) 1 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。
 なお、拡張、改造等の場合は、既存建物との関係を明示すること。
 2 配置図、各階平面図を添付すること。
 なお、拡張、改造等の場合は、既存建物との関係を図面上で明示すること

イ 解体撤去工事（既設施設に係るもの）

- (ア) 建物の面積 建築面積 _____ m²、延面積 _____ m²
 (イ) 建物の構造（ _____ 造）
 (ウ) 建築年月日
 (エ) 補助金の区分（昭和〇〇年度：国庫・民間・自己資金・その他）
 (オ) 処分（取りこわし）年月日
 (注) 既設施設の解体撤去工事がわかるものを添付すること。

ウ 仮設施設工事

- (ア) 建物の面積 建築面積 _____ m²、延面積 _____ m²
 (イ) 建物の構造（ _____ 造）
 (注) 1 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。
 2 配置図及び各階平面図を添付すること。

(2) 整備費内訳

ア	主体工事費	_____	円
イ	工事事務費	_____	円
ウ	小計（本体工事費）	_____	円
エ	スプリンクラー設置工事費	_____	円
オ	介護用リフト等特殊附帯工事費 （介護用リフト工事費） （ _____ ）	_____	円
カ	授産施設近代化整備工事費	_____	円
キ	解体撤去工事費及び 仮設施設整備工事費 （解体撤去工事費） （仮設施設整備工事費）	_____	円
ク	その他の工事費	_____	円
ケ	地域交流スペース	_____	円
コ	合 計	_____	円

(注) 工事費費目別内訳書を添付すること。

事業計画書

(3) 財源内訳

ア	当該補助（負担）金		円
イ	その他の補助（負担）金		円
ウ	設置者負担金		円
	(内訳)	一般財源	円
		地方債	円
		寄付金	円
		その他（内訳別）	円
エ	合	計	円

(4) 施工計画

- ア 直営、請負の別
- イ 契約年月日
- ウ 着工年月日
- エ しゅん工年月日
- オ 事業開始年月日
- カ 解体撤去工事関係
 - (ア) 直営・請負の別
 - (イ) 着工年月日
 - (ウ) 完了年月日
- キ 仮設施設工事関係
 - (ア) 直営・請負・賃貸借の別
 - (イ) 工事期間
 - (ウ) 仮設施設の使用期間

- (5) 平成20年4月17日社援発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産の処分について」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3の3の(1)に規定する抵当権の有無
有 ・ 無

(6) その他参考事項

別記第2号様式

(元号) 年度社会福祉施設等施設整備費補助金実績報告書

(元号) 年 月 日
番 号

千葉県知事

様

所 在 地
法 人 名
代表者職氏名

(元号) 年 月 日付け千葉県 指令第 号で交付決定のあった社会福祉施設等施設整備事業を下記のとおり実施したので、千葉県補助金等交付規則(昭和32年千葉県規則第53号)第12条の規定により関係書類を添えて報告します。

記

1 事業の目的及び内容

2 施設整備精算額算出内訳書

別紙1のとおり

3 事業実績報告書

別紙2のとおり

4 添付書類

(1) 歳入歳出決算(見込)書抄本

(2) 請負の場合は、工事請負契約書の写し、直営の場合は、支払領収書の写し

(3) 工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書等の写し

(4) 工事完了を確認するに足る検査証の写し

(建築基準法第7条5項又は第18条7項の規定による検査済証)

(5) 工事に係る設計図及び平面図等の写し

(6) 整備工事か所の写真(工事着工前と着工後)

(7) 業者選定時から工事完了までの経緯

ア 請負業者選定方法

イ 契約年月日

ウ 着工年月日

エ 竣工年月日

オ 供用開始年月日

別紙 1

施 設 整 備 精 算 額 算 出 内 記

施設の種類

施設名称

[illegible]

事業実績報告書

1 施設の概要

- (1) 施設の名称及び所在地
 (2) 施設の種類
 (3) 設置主体及び経営主体
 (4) 入所（利用）定員

現在定員	増加定員	合 計
人 (世帯)	人 (世帯)	人 (世帯)

(注) 宿所提供施設については、利用世帯数及び利用定員を記入すること。

2 施設整備費に係る事業計画

(1) 施設の規模及び構造

ア 整備事業（解体撤去工事費・仮設施設工事を除く。）

- (ア) 敷地面積 _____ m²
 (イ) 敷地の所有関係（自己所有地、借地、買収（予定）地の別）
 (ウ) 施設整備の区分（創設、拡張等の別）
 (エ) 建物の面積 建築面積 _____ n、延面積 _____ m²
 (オ) 建物の構造 (_____ 造)

- (注) 1 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。
 なお、拡張、改造等の場合は、既存建物との関係を明示すること。
 2 配置図、各階平面図を添付すること。
 なお、拡張、改造等の場合は、既存建物との関係を図面上で明示すること。

イ 解体撤去工事（既設施設に係るもの）

- (ア) 建物の面積 建築面積 _____ n、延面積 _____ m²
 (イ) 建物の構造 (_____ 造)
 (ウ) 建築年月日
 (エ) 補助金の区分（昭和〇〇年度：国庫・民間・自己資金・その他）
 (オ) 処分（取りこわし）年月日
 (注) 既設施設の解体撤去工事がわかるものを添付すること。

ウ 仮設施設工事

- (ア) 建物の面積 建築面積 _____ n、延面積 _____ m²
 (イ) 建物の構造 (_____ 造)
 (注) 1 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表を添付すること。
 2 配置図及び各階平面図を添付すること。

(2) 整備費内訳

ア 主体工事費	_____	円
イ 工事事務費	_____	円
ウ 小計（本体工事費）	_____	円
エ スプリンクラー設置工事費	_____	円
オ 介護用リフト等特殊附帯工事費 （介護用リフト工事費） （ _____ ）	_____	円
カ 授産施設近代化整備工事費	_____	円
キ 授産施設等整備工事費	_____	円
ク 解体撤去工事費及び 仮設施設整備工事費 （解体撤去工事費） （仮設施設整備工事費）	_____	円
ケ その他の工事費	_____	円
コ 地域交流スペース	_____	円
サ 合 計	_____	円

(注) 工事費仕様書、支出済工事費費目別内訳書、工事事務費費目別内訳書を添付すること。

(3) 施工計画

- ア 契約年月日
- イ 着工年月日
- ウ しゅん工年月日
- エ 事業開始年月日
- オ 解体撤去工事関係
 - (ア) 着工年月日
 - (イ) 完了年月日
- キ 仮設施設工事関係
 - (ア) 工事期間
 - (イ) 仮設施設の使用期間

- (4) 平成20年4月17日社援発第0417001号「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産の処分について」の別添1「厚生労働省所管一般会計補助金等に係る財産処分承認基準」第3の3の(1)に規定する抵当権の有無
有 ・ 無

(5) その他参考事項

- (添付書類)
- ア 請負の場合は、工事請負契約書の写し
直営の場合は、支払領収書の写し
賃貸借の場合は、賃貸借契約書の写し（仮設施設整備のみ）
 - イ 工事完了を確認するに足る検査済証の写し（建築基準法第7条第5項又は第18条第7項の規定による検査済証）
 - ウ 各室ごとに室名及び面積を明らかにした表
（交付申請書に添付したものと同一の場合は省略）
 - エ 建物平面図（建物面積を明記したもの）及び立面図
（交付申請書に添付したものと同一の場合は省略）
 - オ 建物内外主要部分の写真
 - カ 工事契約金額報告書（別紙①）

別紙①

番 号
(元号) 年 月 日

千葉県知事

(発注者 社会福祉法人)
所 在 地
法 人 名
代表者職氏名

(請負者 施工業者)
所 在 地
法 人 名
代表者職氏名

工 事 契 約 金 額 報 告 書

発注者（委託者）と請負者（受託者）
は、建設工事に係る工事請負契約（設計監理委託契約）を
次のとおり締結し施工するとともに、補助金についてもこれに基づき算定したことを
報告する。

契約種別		契 約 年 月 日	金 額
工事 請負 契約	当初	(元号) 年 月 日	金 円
	変更（追加）	(元号) 年 月 日	金 円
	変更（追加）	(元号) 年 月 日	金 円
設計 管理 委託 契約	当初	(元号) 年 月 日	金 円
	変更（追加）	(元号) 年 月 日	金 円

別記第3号様式

(元号) 年度社会福祉施設等施設整備費補助金年度終了報告書

番 号

(元号) 年 月 日

千葉県知事

様

所 在 地

法 人 名

代表者職氏名

(元号) 年 月 日付け千葉県 指令第 号で交付決定のあった社会福祉施設等施設整備費補助金については、県の会計年度が終了したことに伴い、千葉県補助金等交付規則（昭和32年千葉県規則第53号）第12条後段の規定により別紙のとおり報告します。

(別紙)

事業名	交付決定の内容			年度内遂行実績			翌年度繰越額		事業実施期間		備考
	事業費 円	補助 基本額 円	補助 (負担) 金 円	事業費支払 実績見込額 円	事業 進ちょく率 %	補助 (負担) 金受入額 円	事業費 円	補助 (負担) 金 円	着工年月	完了予定 年月	

別記第 4 号様式

(元号) 年度社会福祉施設等施設整備費補助金交付請求書

(元号) 年 月 日

千葉県知事 様

所 在 地
法 人 名
代表者職氏名

(元号) 年 月 日付け千葉県 達第 号で額の確定のあった
社会福祉施設等施設整備費補助金については、千葉県補助金等交付規則（昭和 3 2
年千葉県規則第 5 3 号）第 1 5 条の規定により次のとおり請求します。

記

金 円

金融機関名	
支店名	
預金種別	普通 ・ 当座
振込口座番号	
名義人（カナ）	

別記第5号様式

(元号) 年度社会福祉施設等施設整備費補助金概算払請求書

(元号) 年 月 日

千葉県知事 様

所在地
法人名
代表者職氏名

(元号) 年 月 日付け千葉県 指令第 号で交付決定のあった社会福祉施設等施設整備費補助金については、千葉県補助金等交付規則（昭和32年千葉県規則第53号）第16条第2項の規定により次のとおり概算払いされるよう請求します。

記

金	円
金融機関名	
支店名	
預金種別	普通 ・ 当座
振込口座番号	
名義人（カナ）	

(元号) 年度社会福祉施設等施設整備費補助金による施設の工事着工報告書

法人名

[illegible]

(元号) 年度社会福祉施設等施設整備費補助金による施設の工事進捗状況報告

施設種別			法人名					
施設名	設置団体	創設・拡張の別	県費補助額 円 (A)	12月末日の 出来高 % (B)	3月末日までの 出来高見込 % (C)	繰越見込高 % 100- (C) = (D)	繰越見込額 円 (A) × (D) = (E)	備考
合 計			円 0	%	%	%	円 0	

別記第8号様式

(元号) 年度消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

(元号) 年 月 日
番 号

千葉県知事 様

所在地
法人名
代表者職氏名

(元号) 年 月 日付け千葉県 指令第 号で交付決定を受けた(元号) 年度社会福祉施設等施設整備費補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額については、下記のとおり報告します。

記

1 施設の種類及び名称

- (1) 施設の種類
(2) 名 称

2 千葉県補助金等交付規則(昭和32年千葉県規則第53号)第14条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額
金 円

3 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額(要県補助金等返還相当額)
金 円

4 添付書類

3の消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の積算内訳を確認するための書類(確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料)